

[掲載紙] 読売新聞「先読み深読み」

[掲載日] 2013年9月5日

[テーマ] IT推進 若者の知見活用を

政府は6月、民間投資を喚起する成長戦略として「日本再興戦略」を閣議決定した。同時に、新IT戦略の「世界最先端IT国家創造宣言」を公表し、2020年までに「世界最高水準のIT利活用社会を実現する」ことを目標にした。

新IT戦略で目を引くのは、これまで進めてきたIT政策を自ら反省している点だ。ITの利便性や効率性が発揮できず、多くの国民が成果を実感するに至っていないと現状評価し、こうした事態に至った理由として、利用者ニーズの把握が不十分だったことや各省バラバラなIT投資・施策などを指摘している。

新IT戦略の取り組み項目はやや総花的だが、反省が深い分だけ、今後のIT利活用に対する政府の意気込みも伝わる。地域レベルでのIT推進を意図した項目も少なくない。観光や農業等地場産業へのIT・データ活用やスマートフォン・タブレット端末による効率化、クラウドや地理空間情報等各種データの活用による新たな街づくりなどが提案されている。公共データの民間開放（オープンデータ）など行政面での対応も数多く盛り込まれているほか、「安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会」を実現するためのIT活用など、自動車の製造・利用が盛んな当県に関係しそうな取り組みもみられる。

情報通信白書をみると、IT化は地方都市よりも都心部で進展しているようだ。当県も、IT関連産業の開業率やインターネット・携帯電話の普及率は高くない。それだけに、今後、IT産業を県内の経済基盤に取り入れるとともに、様々な分野でのイノベーション（技術革新）を生むツールとして活かす余地がある。新IT戦略は、モデル地区での実証プロジェクトを踏まえて、成功モデルを広域展開する方針だ。当県関係者もプロジェクトへの参加など、積極的に関与することが必要だろう。

◆ 都道府県別の情報化指標 (%)

	インターネット普及率	携帯電話普及率	情報通信業の従業者の割合	ソフト系IT産業の開業率
当 県	78.5	82.9	1.1	3.8
茨城県	73.4	83.1	1.5	4.4
栃木県	76.1	82.6	0.9	5.8
埼玉県	80.0	89.0	0.9	2.8
東京都	87.3	161.5	9.0	3.9
全 国	79.5	94.7	2.7	4.7

※ 情報通信白書（2013年版）より。インターネット・携帯電話の普及率は人口に占める割合。情報通信業の従業者の割合は全従業者に占める割合。ソフト系IT産業は、ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット付随サービス業の合計

I T推進には、I T利用を日常生活の前提としている若者のアイデアやスキルを活用することも重要だろう。ヘビーユーザーである若者のニーズを充分把握し、実証プロジェクトの推進や制度設計の検討などにおいて、若者を積極的に登用することも期待される。スマートフォンなどを使った若者の犯罪が増えているが、犯罪防止策のヒントは若者が持っているのではないだろうか。

遅ればせながら、最近、通信会社を問わず無料でメール・通話できるアプリをスマートフォンに搭載し、国内外ユーザーとメールのやり取りを始めた。想像以上に使い勝手がよく、時間やコストの節約にもつながり、改めてI T利用のメリットを実感している。

〔 日本銀行前橋支店長
相良 雅幸 〕